

都議会
民主党 東京都議会議員

(足立区選出)

大西 さとる

2013. 3. 29発行

Vol. 82

都議会レポート

発行 都議会民主党政策調査会

所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784

第1回定例議会終了！
猪瀬都政で初の予算議会、
知事の新たな都政運営を問う！

平成25年第1回都議会定例会が、3月28日に閉会しました。今定例会は、猪瀬知事就任後初の定例会であり、25年度予算を審議する予算議会でありました。私たち都議会民主党は、知事が目指す東京の姿・ビジョンを初めとして、エネルギー戦略や防災、雇用対策、オリンピック・パラリンピック招致など、様々な都政の課題について質疑を行いました。さらに、都議会民主党は、昨年否決された「東京都がん対策推進条例」案を修正し、改めて提案を行いましたが、継続審査となり、次回の定例会に持ち越す結果となりました。



次の世代のために

25年度予算が成立、「福祉と保健」が1兆円超え！

猪瀬知事のもとで最初に編成された平成25年度予算は、総じて、堅実な予算となっています。目的別予算では「福祉と保健」が、初めて1兆円を超えましたが、高齢化の進展による影響も大きく、東京の特性を踏まえた、費用対効果の高い施策の展開が望まれます。都議会民主党は、帰宅困難者対策や防災対策をはじめ、子育てや教育、医療・介護・福祉、雇用対策や中小企業支援など幅広い分野において、「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の立場から、積極的に政策提案を行ってきました。

また、外郭団体改革として、外部有識者による評価・検証を恒常的に行う仕組みを提案し、都職員の再就職でも、これまで退職初年度しか公開されなかった就職先情報を「可能な限り透明化に努める」と前向きな答弁を得ています。

五輪招致評価委員会視察の手応えは？

2020オリンピックの開催都市決定は9月7日です。3月にIOC評価委員会が東京を視察した際の対応について、知事は「国全体でもてなしたことや、コンパクトな競技会場を一分の狂いなく視察できるという運営能力を実感してもらった」と成果を強調。また、我々の「東京招致が決まった際には、被災地の子ども達も含めたボランティア育成プログラムを企画すべき」との提案に対して「子ども達に坂の上の雲があるよと希望を見せるのが大人の義務」と賛同しました。

TOKYO ● 2020
CANDIDATE CITY

自転車条例が可決・成立

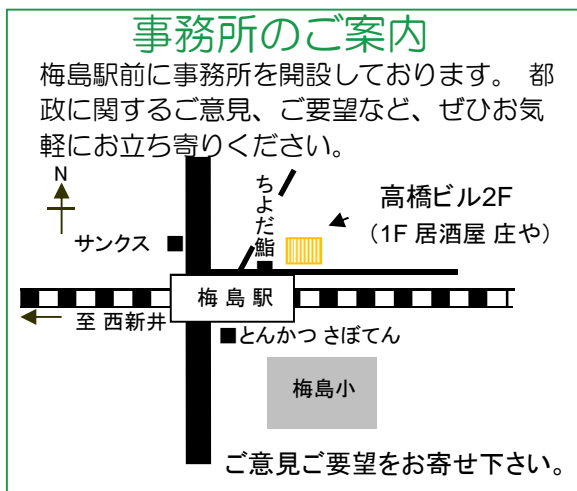
条例案では、従業員の通勤用自転車の駐輪場所の確保または確認が義務付けられていることから、自転車利用が抑制されてしまうことへの懸念の声がありました。

都議会民主党は、事業者に対して、新たな規制、義務づけをするのであれば、東京都こそ、積極的に駐輪場の整備に向けて取り組むべきと主張。東京都は「区市町村等に対して、情報の提供、関係者による協議の場の設定などの必要な協力をしていく」と答弁するとともに「スマートフォン等を通じて駐輪場の位置情報を提供することを開始する」と答弁しました。

また、今回の条例案には盛り込まれなかったナンバープレート制度などについて、都議会民主党は、施策のメリット・デメリットを明示し、都民の合意を図りながら、検討すべきだと主張しています。

マンションの耐震化促進

東京都の実態調査で、旧耐震基準マンションは24,694棟と判明、耐震化の状況も明らかになりました。



東京都議会議員 大西さとの事務所

〒121-0816 足立区梅島1-12-6 高橋ビル2F
Tel 03-3849-7847 Fax 03-3849-7846
HP <http://onishi-satoru.jp>
E-mail satoru@onishi-satoru.jp

都議会民主党は、調査で得られたデータの効果的活用、25年度2,500棟訪問する分譲マンションの耐震化啓発隊の知見情報を分析し、一層のマンション耐震化策の検討を求めました。また、旧耐震賃貸マンションの93.2%が診断未実施、うち66.4%が診断実施未検討との結論が出ているため、対策を求めました。

高度防災まちづくり、不燃化特区

猪瀬知事は、木造住宅密集地域の不燃化のため創設する「不燃化特区制度」の対象を先行する12地区から50地区に拡大しました。

都議会民主党は、10年以内に終了目標という期間内で、取り組みを進めるためには、費用や人手の面での区への支援が重要だと主張。

東京都は「弁護士や税理士等を活用する際に助成することに加えて、区が独自に取り組む住民への助成制度に対して新たに支援を行うなど、区の後押しを進め、木密地域の不燃化を強力に推進していく」と答弁しています。

認可と認証保育所は負担の格差解消

認可と認証保育所に対する補助額の違いは、国が認証保育所を認めず、応分の負担をしようとしなないことが一番の原因ですが、東京都としても認可と認証の補助の違いをなくす努力が必要と考えます。認証保育所事業者の運営費補助を引き上げて、事業者の収益を改善させることで、間接的に、事業者が設定する利用料金の引き下げが図られることも考えられます。質疑の中で、東京都が保育料の差がある事実を答えたことに対し、都議会民主党は、認証保育所を利用する保護者の負担軽減に向け、支援を検討するよう求めました。

～～ 大西さとのプロフィール ～～

昭和36年生、立命館大学経済学部卒、早稲田大学大学院修士課程修了、11年間のサラリーマン生活の後、細川律夫衆議院議員公設第一秘書を経て、平成17年都議選初当選、文教委員会委員長、都議会民主党幹事長代行など歴任、現在、経済港湾委員会理事